

# 青森県報

号外第七十九号

令和五年  
十月四日  
(水曜日)

## 目 次

### 雑 報

○地方独立行政法人青森県産業技術センター公告……………

地方独立行政  
法人青森  
県産業技術  
センター  
…  
一

## 雑 報

### 地方独立行政法人青森県産業技術センター公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第一項の規定により青森県知事の承認を受けた令和四年度の財務諸表を同条第三項の規定に基づき次のとおり公告する。

令和五年十月四日

地方独立行政法人青森県産業技術センター理事長 坂 田 裕 治

令和4年度

# 財 務 諸 表



自 令和 4 年4月 1 日

至 令和 5 年3月31日

あおもりの未来、技術でサポート

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

## 目 次

1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	6
3	損益計算書	7
4	純資産変動計算書	8
5	キャッシュ・フロー計算書	9
6	利益の処分に関する書類	10
7	重要な会計方針	11
8	注記事項	12
9	附属明細書	
	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
(1)	棚卸資産の明細	16
(2)	有価証券の明細	16
(3)	長期貸付金の明細	16
(4)	長期借入金の明細	16
(5)	引当金の明細	16
(6)	資産除去債務の明細	16
(7)	保証債務の明細	17
(8)	資本剰余金の明細	17
(9)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	18
(10)	運営費交付金以外の設置団体等からの財源措置の明細	19
(11)	役員及び職員の給与の明細	20
(12)	開示すべきセグメント情報	21
(13)	科学研究費助成事業等の明細	23
(14)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

## 資産の部

## I 固定資産

## 1 有形固定資産

土地	2,995,738,786	
減損損失累計額	<u>△29,679,988</u>	2,966,058,798
建物	7,057,893,589	
減価償却累計額	<u>△2,734,059,299</u>	
減損損失累計額	<u>△14,311,892</u>	4,309,522,398
構築物	1,606,588,988	
減価償却累計額	<u>△1,298,933,384</u>	
減損損失累計額	<u>△3,511,956</u>	304,143,648
機械装置	1,027,904,857	
減価償却累計額	<u>△757,660,702</u>	270,244,155
船舶	1,689,944,626	
減価償却累計額	<u>△1,213,055,838</u>	476,888,788
車両運搬具	120,002,867	
減価償却累計額	<u>△102,480,414</u>	17,522,453
工具器具備品	2,433,369,703	
減価償却累計額	<u>△1,998,430,275</u>	434,939,428
美術品		7,177,500
家畜	169,790,667	
減価償却累計額	<u>△74,255,471</u>	95,535,196
建設仮勘定		107,267,903
家畜仮勘定		<u>85,016,581</u>

有形固定資産合計 9,074,316,848

## 2 無形固定資産

知的財産権		8,178,321
知的財産権仮勘定		10,560,163
ソフトウェア		16,099,234
その他の無形固定資産		<u>2,642,235</u>

無形固定資産合計 37,479,953

## 3 投資その他の資産

退職給付引当金見返(注)		1,594,253,538
長期修繕引当金見返(注)		27,025,000
その他の投資その他の資産		<u>20,383,370</u>

投資その他の資産合計 1,641,661,908

固定資産合計 10,753,458,709

## II 流動資産

現金及び預金	497,282,255	
未収金	105,667,373	
棚卸資産	209,737,440	
賞与引当金見返(注)	165,340,043	
修繕引当金見返(注)	<u>51,980,000</u>	

流動資産合計 1,030,007,111

資産合計 11,783,465,820

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位：円)

## 負債の部

## I 固定負債

## 資産見返負債（注）

資産見返運営費交付金	1,185,878,814	
資産見返補助金等	98,454,456	
資産見返寄附金	1,011,868	
資産見返物品受贈額	209,658,816	
建設仮勘定見返運営費交付金	15,768,375	
建設仮勘定見返施設費	91,499,528	
家畜仮勘定見返運営費交付金	85,016,581	
知的財産権仮勘定見返運営費交付金	<u>10,560,163</u>	1,697,848,601

## 引当金

退職給付引当金	1,594,253,538	
長期修繕引当金	<u>27,025,000</u>	1,621,278,538
資産除去債務		<u>42,484,937</u>

## 固定負債合計

3,361,612,076

## II 流動負債

## 運営費交付金債務（注）

運営費交付金債務（注）		52,554,867
未払金		333,529,992
未払消費税等		2,059,900
前受金		1,281,000
預り金		10,741,650
引当金		
賞与引当金	165,340,043	
修繕引当金	<u>51,980,000</u>	<u>217,320,043</u>

## 流動負債合計

617,487,452

## 負債合計

3,979,099,528

## 純資産の部

## I 資本金

地方公共団体出資金		<u>9,479,810,000</u>
-----------	--	----------------------

## 資本金合計

9,479,810,000

## II 資本剰余金

資本剰余金		2,702,667,082
その他行政コスト累計額（注）		
減価償却相当累計額（-）	△4,449,062,099	
減損損失相当累計額（-）	△43,991,880	
利息費用相当累計額（-）	△12,206,956	
除売却差額相当累計額（-）	<u>△214,561,844</u>	<u>△4,719,822,779</u>

## 資本剰余金合計

△2,017,155,697

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）		205,284,125
目的積立金（注）		74,305,930
積立金		37,227,697
当期未処分利益		<u>24,894,237</u>
（うち当期総利益	24,894,237）	

## 利益剰余金合計

341,711,989

## 純資産合計

7,804,366,292

## 負債純資産合計

11,783,465,820

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	3,644,363,985	
一般管理費	645,257,485	
雑損	998,024	
臨時損失	<u>1,820,890,706</u>	
損益計算書上の費用合計		6,111,510,200
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	405,356,937	
利息費用相当額（注）	1,015,584	
除売却差額相当額（注）	<u>13,770,000</u>	
その他行政コスト合計		420,142,521
III 行政コスト		<u>6,531,652,721</u>

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	経常費用			
	業務費			
	工業研究業務費	633,265,091		
	農林研究業務費	1,878,038,817		
	水産研究業務費	691,944,062		
	食品研究業務費	283,909,404		
	受託研究費	140,596,148		
	受託事業費	16,610,463	3,644,363,985	
	一般管理費		645,257,485	
	雑損		998,024	
	経常費用合計			4,290,619,494
II	経常収益			
	運営費交付金収益(注)		3,239,947,404	
	試験等手数料収益		10,137,960	
	機器使用料収益		7,127,640	
	農産物販売収益		151,003,115	
	水産物販売収益		3,421,770	
	工業所有権使用料収益		3,303,013	
	受託研究収益			
	国または地方公共団体からの受託研究収益	29,657,879		
	その他の受託研究等収益	115,297,559	144,955,438	
	受託事業収益			
	国または地方公共団体からの受託事業収益	11,225,824		
	その他の受託事業等収益	5,452,100	16,677,924	
	寄附金収益(注)		3,794,925	
	施設費収益(注)		938,150	
	補助金等収益(注)		1,717,701	
	資産見返負債戻入(注)			
	資産見返運営費交付金戻入	310,887,388		
	資産見返補助金等戻入	39,302,722		
	資産見返寄附金戻入	831,440		
	資産見返物品受贈額戻入	17,940,776		
	建設仮勘定見返運営費交付金戻入	17,602		
	建設仮勘定見返施設費戻入	47,951	369,027,879	
	賞与引当金見返に係る収益(注)		165,340,043	
	退職給付引当金見返に係る収益(注)		111,831,220	
	修繕引当金見返に係る収益(注)		27,108,000	
	財務収益			
	受取利息		9,389	
	科学研究費補助金間接経費		1,098,000	
	雑益		8,307,898	
	経常収益合計			4,265,747,469
	経常損失			24,872,025
III	臨時損失			
	固定資産除却損		614,866	
	会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		164,355,957	
	会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入		1,604,022,883	
	会計基準改訂に伴う修繕引当金繰入		51,897,000	1,820,890,706
IV	臨時利益			
	除却資産見返負債戻入		758,607	
	固定資産売却益		321,259	
	賞与引当金見返に係る収益(注)		164,355,957	
	退職給付引当金見返に係る収益(注)		1,604,022,883	
	修繕引当金見返に係る収益(注)		51,897,000	1,821,355,706
V	当期純損失			24,407,025
VI	目的積立金取崩額(注)			49,301,262
VII	当期総利益			24,894,237

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産合計
	地方公共団体 出資金	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (一)	その他行政コスト累計額			前中期 目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分 利益	うち 当期総利益		
				減価償却 相当累計額 (一)	減損損失 相当累計額 (一)	利息費用 相当累計額 (一)						除売却差額 相当累計額 (一)	
当期首残高	9,479,810,000	2,670,281,436	△4,057,575,161	△43,991,880	△11,191,372	△200,791,844	205,284,125	69,830,657	33,377,177	80,824,030	—	8,225,857,168	
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
II-01 固定資産の取得		32,385,646										32,385,646	
II-02 固定資産の売却却			13,869,999			△13,770,000						99,999	
II-03 減価償却			△405,356,937									△405,356,937	
II-05 時の経過による資産除去債務の増加					△1,015,584							△1,015,584	
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
III-(1)02 利益処分による積立								76,973,510	3,850,520	△80,824,030		0	
III-(1)03 利益処分による取り崩し								△72,498,237				△72,498,237	
(2) その他													
当期純損失										△24,407,025	△24,407,025	△24,407,025	
III-(2)02 目的積立金取崩額										49,301,262	49,301,262	49,301,262	
当期変動額合計	0	32,385,646	△391,486,938	0	△1,015,584	△13,770,000	0	4,475,273	3,850,520	△55,929,793	24,894,237	△421,490,876	
当期末残高	9,479,810,000	2,702,667,082	△4,449,062,099	△43,991,880	△12,206,956	△214,561,844	205,284,125	74,305,930	37,227,697	24,894,237	24,894,237	7,804,366,292	



キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△956,086,693
人件費支出	△2,772,084,269
その他の業務支出	△233,586,969
運営費交付金収入	3,709,110,622
試験等手数料収入	8,944,930
機器使用料収入	7,127,640
農産物販売収入	152,895,797
水産物販売収入	3,421,770
工業所有権使用料収入	3,302,562
受託研究等収入	133,873,019
受託事業等収入	15,238,924
補助金等収入	13,478,666
寄付金収入	1,735,000
その他の収入	9,144,674
その他預り金収支差額	<u>760,259</u>
小計	97,275,932
利息及び配当金の受取額	9,389
業務活動によるキャッシュ・フロー	97,285,321

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△142,295,442
無形固定資産の取得による支出	△3,477,764
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	400,000
その他の投資の取得による支出	△4,830
施設費による収入	<u>57,838,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,540,036

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

0

## IV 資金に係る換算差額

0

## V 資金増加額（又は減少額）

9,745,285

## VI 資金期首残高

487,536,970

## VII 資金期末残高

497,282,255

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		24,894,237
当期総利益	24,894,237	
II 利益処分額		
積立金	20,289,870	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団 体の長の承認を受けた額		
生産事業者支援の充実強化、研究員等職員の 資質向上及び施設・設備の改善等積立金	<u>4,604,367</u>	<u>24,894,237</u>

## &lt;重要な会計方針&gt;

当事業年度より改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（令和4年9月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用して、財務諸表を作成しております。

## 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

## 2. 減価償却の会計処理方法

## (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械装置	2～17年
船舶	2～12年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年
家畜	2～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

## (会計方針の変更)

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常損失、当期純損失及び当期総利益に与える影響はありません。

## 4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

## (会計方針の変更)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度末まで引当金を計上してはおりませんが、地方独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上してはおります。

これらが経常損失、当期純損失及び当期総利益に与える影響はありません。

## 5. 修繕引当金の計上基準

船舶の法定検査に係る定期的な修繕費用の支出に備えるため、過年度の修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を計上してはおります。なお、船舶の法定検査に係る定期的な修繕費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、修繕引当金と同額を修繕引当金見返として計上してはおります。

## (会計方針の変更)

船舶の法定検査に係る定期的な修繕費用については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度末まで引当金を計上してはおりませんが、地方独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度末における修繕見込額を修繕引当金として計上するとともに、修繕引当金と同額を修繕引当金見返として計上してはおります。

これらが経常損失、当期純損失及び当期総利益に与える影響はありません。

## 6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金及び未成事業支出金：個別法によってはおります。

凍結精液：総平均法によってはおります。

その他：最終仕入原価法によってはおります。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によってはおります。

## 8. 表示方法の変更（純資産の部の表示方法の変更）

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度末まで資本剰余金の控除項目として表示してはりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示してはおります。

損益外固定資産除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示してはりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示してはおります。

損益外固定資産除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が200,791,844円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が200,791,844円減少してはおります。

## &lt;貸借対照表注記事項&gt;

- (1) その他行政コスト累計額のうち、地方独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額  
△3,178,142,320円

## &lt;行政コスト計算書注記事項&gt;

- (1) 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト
- |                                      |                |
|--------------------------------------|----------------|
| 行政コスト                                | 6,531,652,721円 |
| 自己収入等                                | △349,467,831円  |
| 機会費用                                 | 67,264,078円    |
| 地方独立行政法人の業務運営に関して<br>住民等の負担に帰せられるコスト | 6,249,448,968円 |

## (2) 機会費用の計上方法

- ア 国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法  
青森県行政財産使用料徴収条例等に基づき使用料を算定してはおります。

イ 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。

ウ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、職員の退職手当に関する規程に基づいて計算しております。

(3) 臨時損失について

臨時損失のうち、164,355,957円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、1,604,022,883円は会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入、51,897,000円は会計基準改訂に伴う修繕引当金繰入であり、令和3事業年度以前の発生分であります。

<損益計算書注記事項>

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入164,355,957円、退職給付引当金繰入1,604,022,883円及び修繕引当金繰入51,897,000円は、令和3事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益164,355,957円、退職給付引当金見返に係る収益1,604,022,883円及び修繕引当金見返に係る収益51,897,000円は、それぞれ会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益及び修繕引当金見返に係る収益であります。

<純資産変動計算書注記事項>

地方独立行政法人会計基準等の改訂により、従来、資本剰余金に含めていた除売却差額相当累計額については、その他行政コスト累計額に含めております。そのため、Ⅱ資本剰余金の内訳項目である資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の貸借対照表残高と整合しておりません。

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	497,282,255円
うち、定期預金	0円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>497,282,255円</u>

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得

備品費	423,940円
消耗品費	195,228円

(3) その他の事項

その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

<重要な債務負担行為>

該当はありません。

## &lt;重要な後発事象&gt;

該当はありません。

## &lt;減損会計に関する注記事項&gt;

該当はありません。

## &lt;金融商品に関する注記事項&gt;

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。

資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金を保有しております。

## (2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
① 現金及び預金	497,282,255円	497,282,255円	0円
② 未払金	(333,529,992円)	(333,529,992円)	(0円)

※負債に計上されているものは、( )で示しております。

## 注) 金融商品の時価の算定方法

## ①現金及び預金 ②未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## &lt;賃貸等不動産に関する注記事項&gt;

当法人は、賃貸等不動産を所有しておりません。

## &lt;退職給付に関する注記事項&gt;

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## (2) 確定給付制度

## ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0円
会計基準改訂に伴う退職給付費用	1,604,022,883円
退職給付費用	111,831,220円
退職給付の支払額	△121,600,565円
期末における退職給付引当金	1,594,253,538円

## イ 退職給付に関連する損益

会計基準改訂に伴う退職給付費用	1,604,022,883円
簡便法で計算した退職給付費用	111,831,220円
合計	1,715,854,103円

## &lt;科学研究費助成事業等に関する注記事項&gt;

当期受入額 3,660,000円

当期支出額 3,660,000円

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細（単位：円）

Table with columns: 資産の種類, 期 首 高, 現物出資/現物寄附, 当期増加額 (購入等, 増加計), 当 期 減 少 額, 期 残 高, 減価償却累計額 (当期償却額), 減損損失累計額 (当期減損損失相当額), 差引当期末残高, 要 摘. Rows include categories like 有形固定資産 (建物, 構築物, 船舶, etc.), 無形固定資産, and 投資その他の資産.

(注) 1 地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴う計上

(注) 2 残高のうち主なものは敷金です

## (2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	—	258,000	—	67,756	—	190,244	
未成事業支出金	—	—	—	—	—	—	
凍結精液	209,476,150	6,589,708	—	2,667,844	30,202,132	183,195,882	(注)1
その他	25,239,218	26,351,314	—	25,239,218	—	26,351,314	
合 計	234,715,368	33,199,022	—	27,974,818	30,202,132	209,737,440	

(注)1 当期減少額のその他は廃棄額等であります。

## (3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	—	1,715,854,103	121,600,565	—	1,594,253,538	
賞与引当金	—	329,696,000	164,355,957	—	165,340,043	
長期修繕引当金	—	27,025,000	—	—	27,025,000	
修繕引当金	—	51,980,000	—	—	51,980,000	
計	—	2,124,555,103	285,956,522	—	1,838,598,581	

## (7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	41,469,353	1,015,584	—	42,484,937	会計基準第91の特定を受けている
計	41,469,353	1,015,584	—	42,484,937	



- (8) 保証債務の明細  
該当事項はありません。

- (9) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	2,476,368,273	9,188,671	—	2,485,556,944	(注) 1
	譲与	7,391,965	—	—	7,391,965	
	運営費交付金	12,934,901	—	—	12,934,901	
	目的積立金	173,586,297	23,196,975	—	196,783,272	(注) 1
	計	2,670,281,436	32,385,646	—	2,702,667,082	

(注) 1 資産の取得に伴う増加であります。

(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	精算による返納額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計			
令和3年度	59,464,533							59,464,533	—
令和4年度	—	3,709,110,622	3,239,947,404	130,651,829	—	3,370,599,233	285,956,522	—	52,554,867
合計	—	3,709,110,622	3,239,947,404	130,651,829	—	3,370,599,233	285,956,522	—	52,554,867

② 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	運営費交付金収益計	運営費交付金の主な用途																					
			費用	主な用途																				
業務達成基準による振替額	2,919,863,321	2,919,863,321	2,870,258,288																					
<table border="0"> <tr><td>工業部門</td><td>507,071,770</td><td>507,071,770</td><td>496,058,348</td><td>人件費：337,719,068円、賃借料：44,035,200円、他物件費：114,304,080円</td></tr> <tr><td>農林部門</td><td>1,514,187,462</td><td>1,514,187,462</td><td>1,488,987,159</td><td>人件費：1,118,968,485円、消耗品費：116,440,350円、他物件費：253,578,324円</td></tr> <tr><td>水産部門</td><td>638,481,631</td><td>638,481,631</td><td>631,289,063</td><td>人件費：439,978,814円、修繕費：54,934,119円、他物件費：136,376,130円</td></tr> <tr><td>食品加工部門</td><td>260,122,458</td><td>260,122,458</td><td>253,923,718</td><td>人件費：187,627,975円、消耗品費：13,997,731円、他物件費：52,298,012円</td></tr> </table>	工業部門	507,071,770	507,071,770	496,058,348	人件費：337,719,068円、賃借料：44,035,200円、他物件費：114,304,080円	農林部門	1,514,187,462	1,514,187,462	1,488,987,159	人件費：1,118,968,485円、消耗品費：116,440,350円、他物件費：253,578,324円	水産部門	638,481,631	638,481,631	631,289,063	人件費：439,978,814円、修繕費：54,934,119円、他物件費：136,376,130円	食品加工部門	260,122,458	260,122,458	253,923,718	人件費：187,627,975円、消耗品費：13,997,731円、他物件費：52,298,012円				
	工業部門	507,071,770	507,071,770	496,058,348	人件費：337,719,068円、賃借料：44,035,200円、他物件費：114,304,080円																			
	農林部門	1,514,187,462	1,514,187,462	1,488,987,159	人件費：1,118,968,485円、消耗品費：116,440,350円、他物件費：253,578,324円																			
	水産部門	638,481,631	638,481,631	631,289,063	人件費：439,978,814円、修繕費：54,934,119円、他物件費：136,376,130円																			
食品加工部門	260,122,458	260,122,458	253,923,718	人件費：187,627,975円、消耗品費：13,997,731円、他物件費：52,298,012円																				
期間進行基準による振替額	320,084,083	320,084,083	322,845,742																					
本部	320,084,083	320,084,083	322,845,742	人件費：151,178,269円、報酬・委託・手数料：69,513,949円、他物件費：102,153,524円																				
費用進行基準による振替額	—	—	—																					
会計基準第79第5項による振替額	—	—	—																					
合計	3,239,947,404	3,239,947,404	3,193,104,030																					

(注) 1

(注) 1 (14) 開示すべきセグメント情報の法人共通に含まれています。

③ 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
工業部門	11,598,334	機械装置4,144,000円、工具器具備品7,454,334円	—	
農林部門	99,608,215	建物附属設備8,630,380円、機械装置4,901,920円、工具器具備品15,348,300円、家畜仮勘定70,727,615円	—	
水産部門	2,954,600	車両運搬具2,954,600円	—	
食品加工部門	12,868,700	建物附属設備12,074,700円、工具器具備品794,000円	—	
法人共通	3,621,980	特許権1,304,977円、特許仮勘定2,317,003円	—	
合計	130,651,829		—	

## ④ 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
工業部門	58,796,030	退職給付引当金見返33,724,903円 賞与引当金見返25,071,127円
農林部門	142,400,636	退職給付引当金見返61,032,489円 賞与引当金見返81,368,147円
水産部門	48,629,471	退職給付引当金見返16,747,986円 賞与引当金見返31,881,485円
食品加工部門	14,423,023	賞与引当金見返14,423,023円
法人共通	21,707,362	退職給付引当金見返10,095,187円 賞与引当金見返11,612,175円
合 計	285,956,522	

## ⑤ 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	700,000	令和5年度に設置団体に返還予定
期間進行基準を採用した業務に係る分	51,854,867	令和5年度に設置団体に返還予定
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	
合 計	52,554,867	

## (1) 運営費交付金以外の設置団体等からの財源措置の明細

## ① 施設費の明細

(単位：円)

区分	施設費 当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
畜産研究所施設整備事業費	57,838,000	48,158,000	8,741,850	938,150	
合 計	57,838,000	48,158,000	8,741,850	938,150	

(注) 1 「その他」は施設費収益計上分です。

## ② 補助金等の明細

(単位：円)

区分	補助金 当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
マイワシ等輸出物に関する 鮮度調査事業費支出 (一般社団法人いわし普 及協会)	1,717,701	—	—	—	—	1,717,701	
JKA補助金 (公益財団法人JKA)	13,478,666	—	13,478,666	—	—	—	
合 計	15,196,367	—	13,478,666	—	—	1,717,701	

## ③ 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

## (12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	46,789,938	6	—	—
	非常勤	365,850	2	—	—
	計	47,155,788	8	—	—
職 員	常 勤	1,855,592,371	347	143,960,917	8
	非常勤	186,323,477	142	—	—
	計	2,041,915,848	489	143,960,917	8
合 計	常 勤	1,902,382,309	353	143,960,917	8
	非常勤	186,689,327	144	—	—
	計	2,089,071,636	497	143,960,917	8

(注) 1 役員に対する報酬等の支給については、役員の報酬等に関する規程に基づき支給しております。

(注) 2 職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員の給与に関する規程及び職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注) 4 法定福利費は上記に含めておりません。

(注) 5 受託研究及び受託事業に係る人件費は上記に含めておりません。

(注) 6 上記のうち、家畜育成に係る人件費は、財務諸表上、農林研究業務費の家畜育成費等に含まれております。  
(常勤298,306,132円、非常勤16,703,417円)

## (13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	1,038,593,625	3,160,964,367	1,083,098,275	448,880,997	5,731,537,264	379,972,936	6,111,510,200
その他行政コスト							
減価償却相当額	65,305,745	106,486,184	218,538,163	13,041,845	403,371,937	1,985,000	405,356,937
利息費用相当額	—	—	—	1,015,584	1,015,584	—	1,015,584
除売却差額相当額	—	—	13,770,000	—	13,770,000	—	13,770,000
その他行政コスト合計	65,305,745	106,486,184	232,308,163	14,057,429	418,157,521	1,985,000	420,142,521
行政コスト	1,103,899,370	3,267,450,551	1,315,406,438	462,938,426	6,149,694,785	381,957,936	6,531,652,721
II 地方独立行政法人 の業務運営に関して 住民等の負担に帰せ られるコスト	1,079,424,302	3,058,046,622	1,231,102,879	467,707,443	5,836,281,246	413,167,722	6,249,448,968
III 事業費用、事業収 益及び事業損益							
事業費用							
業務費	636,042,915	1,931,776,753	788,957,288	287,587,029	3,644,363,985	—	3,644,363,985
一般管理費	73,787,626	161,293,087	61,009,896	47,760,971	343,851,580	301,405,905	645,257,485
雑損	99,680	—	878,344	—	978,024	20,000	998,024
小 計	709,930,221	2,093,069,840	850,845,528	335,348,000	3,989,193,589	301,425,905	4,290,619,494
事業収益							
運営費交付金収益	507,071,770	1,514,187,462	638,481,631	260,122,458	2,919,863,321	320,084,083	3,239,947,404
試験等手数料収益	7,973,690	1,690,720	—	473,550	10,137,960	—	10,137,960
機器使用料収益	7,127,640	—	—	—	7,127,640	—	7,127,640
農産物販売収益	—	151,003,115	—	—	151,003,115	—	151,003,115
水産物販売収益	—	—	3,421,770	—	3,421,770	—	3,421,770
工業所有権使用料収益	1,854,693	1,437,320	—	11,000	3,303,013	—	3,303,013
受託研究収益	826,000	50,995,411	90,039,027	3,095,000	144,955,438	—	144,955,438
受託事業収益	1,951,824	6,546,100	7,471,000	709,000	16,677,924	—	16,677,924
寄附金収益	2,694,925	1,100,000	—	—	3,794,925	—	3,794,925
施設費収益	—	938,150	—	—	938,150	—	938,150
補助金等収益	—	—	—	1,717,701	1,717,701	—	1,717,701
資産見返負債戻入	127,822,559	192,745,514	17,093,935	20,983,659	358,645,667	10,382,212	369,027,879
賞与引当金見返に係る収益	25,126,413	82,096,745	32,582,886	14,589,974	154,396,018	10,944,025	165,340,043
退職給付引当金見返に係る収益	19,519,125	59,120,169	10,718,606	18,467,801	107,825,701	4,005,519	111,831,220
修繕引当金見返に係る収益	—	—	27,108,000	—	27,108,000	—	27,108,000
財務収益	—	—	—	—	—	9,389	9,389
科学研究費補助金間接経費	300,000	498,000	300,000	—	1,098,000	—	1,098,000
雑益	4,614,350	2,747,645	734,975	195,228	8,292,198	15,700	8,307,898
小 計	706,882,989	2,065,106,351	827,951,830	320,365,371	3,920,306,541	345,440,928	4,265,747,469
事業損益	△3,047,232	△27,963,489	△22,893,698	△14,982,629	△68,887,048	44,015,023	△24,872,025
IV 臨時損失等							
臨時損失							
固定資産除却損	507,724	—	—	107,142	614,866	—	614,866
会計基準改訂に伴う 賞与引当金繰入	25,071,127	81,368,147	31,881,485	14,423,023	152,743,782	11,612,175	164,355,957
会計基準改訂に伴う 退職給付引当金繰入	303,485,131	986,526,380	148,474,262	99,109,974	1,537,595,747	66,427,136	1,604,022,883
会計基準改訂に伴う 修繕引当金繰入	—	—	51,897,000	—	51,897,000	—	51,897,000
小 計	329,063,982	1,067,894,527	232,252,747	113,640,139	1,742,851,395	78,039,311	1,820,890,706
臨時利益							
除却資産見返負債戻入	507,724	—	143,741	107,142	758,607	—	758,607
固定資産売却益	—	—	321,259	—	321,259	—	321,259
賞与引当金見返に係る収益	25,071,127	81,368,147	31,881,485	14,423,023	152,743,782	11,612,175	164,355,957
退職給付引当金見返に係る収益	303,485,131	986,526,380	148,474,262	99,109,974	1,537,595,747	66,427,136	1,604,022,883
修繕引当金見返に係る収益	—	—	51,897,000	—	51,897,000	—	51,897,000
小 計	329,063,982	1,067,894,527	232,717,747	113,640,139	1,743,316,395	78,039,311	1,821,355,706
当期純損益	△3,047,232	△27,963,489	△22,428,698	△14,982,629	△68,422,048	44,015,023	△24,407,025
目的積立金取崩額	5,503,526	19,047,145	21,912,050	2,838,541	49,301,262	—	49,301,262
当期総損益	2,456,294	△8,916,344	△105,116,748	△12,144,088	△19,120,786	44,015,023	24,894,237

(単位：円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	計	法人共通	合計
V 総資産							
土地	377,900,000	2,470,798,798	117,360,000	—	2,966,058,798	—	2,966,058,798
建物	1,748,731,381	2,018,371,665	276,735,562	265,683,790	4,309,522,398	—	4,309,522,398
構築物	21,629,377	177,794,802	97,037,384	7,682,085	304,143,648	—	304,143,648
機械装置	60,792,765	178,911,792	9,124,711	21,414,887	270,244,155	—	270,244,155
船舶	—	—	476,888,788	—	476,888,788	—	476,888,788
車両運搬具	3	14,107,625	3,414,821	3	17,522,452	1	17,522,453
工具器具備品	305,974,928	58,490,681	15,145,074	54,448,083	434,058,766	880,662	434,939,428
美術品	1,000,000	5,745,500	432,000	—	7,177,500	—	7,177,500
家畜	—	95,535,196	—	—	95,535,196	—	95,535,196
建設仮勘定	—	107,267,903	—	—	107,267,903	—	107,267,903
家畜仮勘定	—	85,016,581	—	—	85,016,581	—	85,016,581
その他	352,965,165	1,283,758,158	350,320,889	137,241,168	2,124,285,380	584,863,592	2,709,148,972
計	2,868,993,619	6,495,798,701	1,346,459,229	486,470,016	11,197,721,565	585,744,255	11,783,465,820

## (1) セグメントの区分方法

セグメントの区分は、中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

## (2) セグメントごとの業務内容

工業部門 県内企業の技術課題の解決や依頼試験、機器貸出、技術相談、企業ニーズに応えた研究開発など、県内産業振興に向けた活動を行っています。

農林部門 農林畜産物の生産関連技術、新種開発、防疫等に関する試験、研究、指導などを行っています。

水産部門 海洋における海洋環境や水産資源、川や湖などの淡水・汽水域における研究を行っています。

食品加工部門 新規加工品の開発や原料特性研究、品質や鮮度保持技術等の理化学的研究など、県内農水産加工産業振興に向けた活動を行っています。

## (3) 各セグメントに配賦しなかった費用収益

費用及び収益等のうち法人共通に区分したものは、配賦不能な費用及び収益であり、その主なものは管理部門の費用収益です。

## (4) 配賦不能資産

総資産のうち法人共通に区分したものは配賦不能な資産であり、その主なものは現金預金です。

## (5) 目的積立金を財源とする事業費用等の額

目的積立金を財源とする事業費用等の額は、工業部門5,503,526円、農林部門19,047,145円、水産部門21,912,050円、食品加工部門2,838,541円です。

## (6) 地方公共団体出資等の機会費用

各セグメントへの出資額が不明確なことから、配賦不能行政サービス実施コストとして法人共通に区分しております。

## (7) その他

注記事項 <重要な会計方針>に記載した通り、運営費交付金収益の計上基準については業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門活動については期間進行基準を採用しております。

(14) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
若手研究	( 800,000) 240,000	1	
基盤研究 (C)	( 2,860,000) 858,000	3	
合 計	( 3,660,000) 1,098,000	4	

(注) 上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数で括弧内に記載しております。

## (15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額
普通預金	497,282,255
合 計	497,282,255

## ② 未収入金 (単位：円)

区 分	金 額
国立研究開発法人水産研究・教育機構	53,375,277
青森県	30,860,512
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	5,300,000
全国農業協同組合連合会青森県本部	5,081,025
スターゼンミートプロセッサー(株)青森工場	1,732,473
一般社団法人いわし普及協会	1,717,701
青森県清酒製造協同組合	711,792
階上町	576,000
野辺地町漁業協同組合	385,000
その他	5,927,593
合 計	105,667,373

## ③ 未払金 (単位：円)

取引先名称	金 額
退職手当	142,101,067
(株)田中組	28,230,600
(株)マリン・ワーク・ジャパン	15,202,000
(株)有馬動熱工業所	11,726,000
3月時間外・特勤手当	8,831,513
(株)青森共同計算センター	8,209,190
ゆうき青森農協	6,702,675
大青工業(株)	6,600,000
(株)大樹設備工業	3,781,680
その他	102,145,267
合 計	333,529,992



## ④ 業務費及び一般管理費明細

## 工業研究業務費

(単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	34,377,548
新聞図書費	1,190,185
備品費	1,976,826
印刷製本費	184,140
水道光熱費	37,985,696
旅費交通費	2,501,738
通信運搬費	2,171,531
リース料	428,785
賃借料	41,569,229
車両燃料費	281,751
保守費	4,377,403
修繕費	2,625,040
広告宣伝費	211,500
諸会費	896,430
会議費	490
報酬・委託・手数料	29,312,797
減価償却費	119,860,035
租税公課	11,400
給料(常勤)	208,905,143
賞与(常勤)	42,807,656
賞与引当金繰入額(常勤)	22,040,686
退職給付費用(常勤)	7,023,655
退職給付引当金繰入額(常勤)	18,347,668
法定福利費(常勤)	43,116,842
給料(非常勤)	9,615,250
法定福利費(非常勤)	1,445,667
合 計	633,265,091

## 農林研究業務費

(単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	78,328,008
新聞図書費	2,007,268
備品費	10,553,609
印刷製本費	1,094,115
水道光熱費	56,361,405
旅費交通費	4,783,785
通信運搬費	2,308,756
リース料	757,128
賃借料	605,740
車両燃料費	2,316,674
保守費	8,129,550
修繕費	30,354,855
損害保険料	343,290
広告宣伝費	231,000
諸会費	1,202,450
会議費	102,630
報酬・委託・手数料	58,036,989
減価償却費	121,614,552
租税公課	1,371,607
家畜育成費	525,866,084
家畜売払原価	44,917,611
家畜除却費	7,705,434
雑費	32,306,780
給料(常勤)	480,422,425
賞与(常勤)	103,094,812
賞与引当金繰入額(常勤)	52,089,330
退職給付費用(常勤)	6,437,949
退職給付引当金繰入額(常勤)	41,713,083
法定福利費(常勤)	102,058,645
給料(非常勤)	88,140,427
法定福利費(非常勤)	12,782,826
合 計	1,878,038,817

## 水産研究業務費 (単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	26,556,781
新聞図書費	534,094
備品費	5,314,068
印刷製本費	239,800
水道光熱費	27,743,519
旅費交通費	10,684,283
通信運搬費	2,889,245
リース料	1,104,560
賃借料	1,657,722
車両燃料費	3,912,007
福利厚生費	496,720
保守費	16,104,836
修繕費	61,457,865
損害保険料	4,903,936
諸会費	1,045,400
会議費	4,750
報酬・委託・手数料	21,629,088
減価償却費	19,587,183
租税公課	223,410
雑費	535,800
修繕引当金繰入	27,108,000
給料(常勤)	287,959,119
賞与(常勤)	56,694,503
賞与引当金繰入額(常勤)	29,999,610
退職給付費用(常勤)	3,653,960
退職給付引当金繰入額(常勤)	10,615,304
法定福利費(常勤)	59,036,183
給料(非常勤)	8,415,253
法定福利費(非常勤)	1,837,063
合 計	691,944,062

## 食品研究業務費 (単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	15,436,407
新聞図書費	987,162
備品費	2,494,429
印刷製本費	283,800
水道光熱費	14,930,612
旅費交通費	1,576,090
通信運搬費	928,568
リース料	2,314,375
賃借料	113,746
車両燃料費	314,205
保守費	5,286,229
修繕費	2,401,977
損害保険料	14,280
広告宣伝費	132,000
諸会費	359,160
報酬・委託・手数料	11,597,846
減価償却費	29,908,878
租税公課	33,871
雑費	858,300
給料(常勤)	110,395,650
賞与(常勤)	24,083,844
賞与引当金繰入額(常勤)	12,365,034
退職給付引当金繰入額(常勤)	18,467,801
法定福利費(常勤)	23,225,425
給料(非常勤)	4,605,893
法定福利費(非常勤)	793,822
合 計	283,909,404

## 受託研究費 (単位：円)

区 分	金 額
物件費	112,215,665
役務費	900,352
旅費交通費	5,505,508
減価償却費	167,802
水道光熱費	2,843,167
給料	16,252,480
法定福利費	773,895
租税公課	1,791,536
他勘定振替高	67,756
短期共済	70,755
介護共済	7,232
合 計	140,596,148

## 受託事業費 (単位：円)

区 分	金 額
物件費	14,063,051
役務費	41,514
旅費交通費	594,540
水道光熱費	854,453
給料	961,185
租税公課	95,720
合 計	16,610,463

## 一般管理費 (単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	5,775,969
新聞図書費	211,588
備品費	5,454,044
印刷製本費	1,818,051
水道光熱費	38,707,500
旅費交通費	7,984,447
通信運搬費	1,083,423
リース料	1,762,477
賃借料	4,472,940
車両燃料費	498,990
福利厚生費	3,120,807
保守費	2,540,392
修繕費	14,657,222
損害保険料	8,336,710
広告宣伝費	346,252
諸会費	1,065,557
会議費	335,611
報酬・委託・手数料	82,724,828
減価償却費	20,795,489
租税公課	3,892,130
雑費	10,000
報酬(役員)	39,245,088
賞与(役員)	7,910,700
賞与引当金繰入額(役員)	3,391,958
法定福利費(役員)	7,736,410
給料(常勤)	201,636,872
賞与(常勤)	41,286,215
賞与引当金繰入額(常勤)	19,789,122
退職給付費用(常勤)	975,397
退職給付引当金繰入額(常勤)	7,189,687
法定福利費(常勤)	40,985,202
給料(非常勤)	55,137,661
賞与(非常勤)	3,705,576
賞与引当金繰入額(非常勤)	2,163,840
法定福利費(非常勤)	8,509,330
合 計	645,257,485

(発行所・発行人)  
青森市長島一丁目一番一  
号  
青森県

(印刷所・販売人)  
青森市第二間屋町三丁目一  
番七七号  
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行  
定価小口一枚二付十八円九十銭